

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,620	流動負債	34,668
現金及び預金	3,917	買掛金	11,076
売掛金	1,486	短期借入金	11,250
商品	26,731	1年内返済予定長期借入金	7,689
前払費用	803	リース債務	43
繰延税金資産	394	未払金	1,098
その他の流動資産	286	未払費用	1,269
		未払法人税等	772
固定資産	82,548	賞与引当金	622
有形固定資産	66,700	その他の流動負債	846
建物	29,150	固定負債	22,518
構築物	2,878	長期借入金	18,856
車輜運搬具	0	リース債務	1,104
工具器具備品	2,294	預り敷金・保証金	1,447
土地	30,266	その他の固定負債	1,108
リース資産	1,112	負債合計	57,186
建設仮勘定	997	(純資産の部)	
無形固定資産	5,048	株主資本	58,789
のれん	1,624	資本金	6,001
借地権	2,762	資本剰余金	6,911
ソフトウェア	599	資本準備金	6,331
その他の無形固定資産	62	その他資本剰余金	580
投資その他の資産	10,799	利益剰余金	45,876
投資有価証券	1,046	利益準備金	661
関係会社株式	142	その他利益剰余金	
長期前払費用	565	別途積立金	27,700
繰延税金資産	1,283	繰越利益剰余金	17,515
敷金・保証金	7,437	評価・換算差額等	192
その他の投資その他の資産	329	その他有価証券評価差額金	192
貸倒引当金	5	純資産合計	58,982
資産合計	116,169	負債及び純資産合計	116,169

損益計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		131,195
売 上 原 価		89,817
売 上 総 利 益		41,377
不 動 産 賃 貸 収 入		1,800
営 業 総 利 益		43,177
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,814
営 業 利 益		6,363
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	62	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	261	324
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	194	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	134	328
経 常 利 益		6,358
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	38	38
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	283	
減 損 損 失	118	
賃 貸 借 解 除 損	12	
抱 合 せ 株 式 消 滅 損	383	798
税 引 前 当 期 純 利 益		5,598
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,778	
法 人 税 等 調 整 額	664	2,443
当 期 純 利 益		3,154

株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金
		資 本 準 備 金	その他資 本剰余金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	6,001	6,331	580	661	27,700	15,988	57,263	351
当 期 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						1,628	1,628	
当 期 純 利 益						3,154	3,154	
株主資本以外の 項目の当期の 変動額(純額)								158
当 期 変 動 額 合 計						1,526	1,526	158
当 期 末 残 高	6,001	6,331	580	661	27,700	17,515	58,789	192

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成14年4月1日以降に取得した新規出店店舗の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~47年

構築物 10~60年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 72百万円

長期金銭債権 88百万円

短期金銭債務 20,447百万円

長期金銭債務 18,856百万円

2. 役員に対する金銭債務

金銭債務 131百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

46,830百万円

4. 保証債務

㈱カーマ 71百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
不動産賃貸収入	21百万円
商品仕入高	84,270百万円
販売費及び一般管理費	2,128百万円
その他営業外収益	2百万円
その他営業外費用	120百万円

(減損損失に関する注記)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（118百万円）として計上いたしました。

東海地区	店舗（1箇所）、土地（1箇所）	
土地		55百万円
建物及び構築物等		62百万円
合計		<u>118百万円</u>

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。

~~~~~  
 (注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。